

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年8月12日
【四半期会計期間】	第27期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
【会社名】	スターキャット・ケーブルネットワーク株式会社
【英訳名】	STARCAT CABLE NETWORK Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 篤次
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦一丁目16番7号
【電話番号】	052(231)2390
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画室長 高田 真
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦一丁目16番7号
【電話番号】	052(231)2390
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画室長 高田 真
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第27期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第26期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	2,490,807	2,111,248	9,660,433
経常利益又は経常損失( ) (千円)	272,942	202,233	580,757
四半期(当期)純利益又は四半期純損失( ) (千円)	156,248	131,599	316,896
純資産額(千円)	9,047,236	8,931,683	9,210,238
総資産額(千円)	14,448,113	16,907,458	16,695,247
1株当たり純資産額(円)	135,005.16	133,280.86	137,437.53
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当 たり四半期純損失金額( ) (円)	2,331.58	1,963.76	4,728.81
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	62.6	52.8	55.2
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	556,590	972,227	1,514,017
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	412,699	1,253,862	1,183,865
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	305,631	1,149,326	350,103
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千 円)	1,295,253	2,304,733	1,437,042
従業員数(人)	137	134	128

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第26期第1四半期連結累計(会計)期間及び第26期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第27期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	134 (184)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員、アルバイトを含む。)は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	121 (148)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員、アルバイトを含む。)は、当第1四半期会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
	金額(千円)	
ネットワーク事業	1,979,858	-
映画興行事業	131,389	-
合計	2,111,248	-

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
KMN株式会社	282,038	11.3	282,998	13.4
名古屋市	302,511	12.1	6,562	0.3

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気回復の兆しが一部において見られるものの、雇用環境は引き続き厳しく、物価も緩やかなデフレ状態にあるなど、厳しい景況感の中で推移いたしました。

このような環境のもと、ネットワーク事業（放送サービス事業・通信関連事業）においては、多チャンネル放送サービス、インターネット接続サービス、固定電話サービスをパッケージにした「トリプルパック」及び「ダブルパック」の積極的な販売活動を実施し加入者の拡大に努めました。

電波障害改善業務においては、平成23年7月、放送の完全デジタル化まで1年余りとなり、既存のアナログ共聴施設のデジタル化切替工事などを見込んでおりましたが、計画通りの受注がなく低調な結果となりました。

媒体関連におきましては、ぴあ株式会社との提携により東海地区に密着したエンタテインメント情報誌「月刊ぴあ×スターキャット東海版」を6月に創刊、また既存媒体とのクロスメディア化を推進しております。

販売費及び一般管理費におきましては、新規加入者獲得のための販売手数料及び広告宣伝費などが増加、併せて、ネットワークインフラ及び提供サービスの高度化を目的とした設備投資による償却負担が増加しております。

この結果、ネットワーク事業（放送サービス事業・通信関連事業）による売上高は1,979,858千円、営業損失は100,330千円となりました。

映画興行事業におきましては、良質な上映作品の選定に努めましたが大きなヒット作に恵まれず、興行収入は低調な形で推移いたしました。これにより、映画興行事業による売上高は131,389千円、営業損失は7,443千円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高2,111,248千円（前年同四半期比15.2%減）、営業損失181,851千円（前年同四半期は営業利益280,643千円）、経常損失202,233千円（前年同四半期は経常利益272,942千円）、四半期純損失131,599千円（前年同四半期は四半期純利益156,248千円）となりました。

##### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純損失の計上、減価償却費の内部留保、売掛金の回収、有形固定資産の取得、新規借入・社債発行による資金調達及び配当金の支払い等を総合し、前連結会計年度末に比べ867,691千円の増加となり、当第1四半期連結会計期間末には2,304,733千円となりました。

また、当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

###### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は972,227千円（前年同四半期比415,636千円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失から売掛金の回収及び減価償却費の内部留保を差し引きした結果によるものです。

###### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は1,253,862千円（前年同四半期比841,162千円の増加）となりました。これは主に、設備の高度化及び品質向上を目的とした有形固定資産の取得によるものです。

###### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は1,149,326千円（前年同四半期は305,631千円の使用）となりました。これは主に、新規借入・社債発行による資金調達から借入金の返済及び配当金の支払いを差し引きした結果によるものです。

##### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

##### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

提出会社

当第1四半期連結会計期間において、以下の設備を取得いたしました。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び構築 物	機械装置及び 工具器具備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
瑞穂サブセンター (名古屋市瑞穂区)	ネットワーク 事業	無人中継所	-	-	- (-)	308,492	308,492	-

(注) 金額には、消費税等を含めておりません。

国内子会社

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	268,000
計	268,000

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	67,014	67,014	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	67,014	67,014	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成22年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権(ストックオプション)を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づく新株引受権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

平成12年12月26日臨時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,680(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	100,000(注)2
新株予約権の行使期間	自平成12年12月26日 至平成22年12月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 100,000 資本組入額 50,000
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式数を調整し、調整により生ずる1株未満の株式は切り捨てることといたします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

調整後発行価額 = 調整前発行価額 ×  $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

3. 主な行使条件は下記のとおりであります。

- (1) 対象者が当社取締役又は従業員の地位を喪失した場合、当該取締役又は従業員は、付与された一切の新株引受権を行使できない。但し、(2)から(4)により規定する場合はこの限りでない。
- (2) 対象者が、就業時における事故等を理由に退職した場合は、その地位喪失時に行使できた新株引受権を限度としてこれを行使できる。
- (3) 新株引受権を付与された取締役又は従業員が権利行使しないで死亡したときは、その相続人が権利行使することができる。
- (4) 対象者が、当社取締役又は従業員の地位を喪失後ただちに当社の子会社もしくは関連会社の従業員・取締役もしくは監査役の地位を取得した場合、当社取締役又は従業員の地位喪失時に行使できた新株引受権を限度にこれを行使できる。
- (5) その他の事由による新株引受権の失効  
対象者に法令又は当社内部規律に違反する行為があった場合又は対象者が当社と競業関係にある会社の取締役、監査役、使用人となった場合等、新株引受権の付与の目的上対象者に新株引受権を行使させることが相当でないとする事由が生じた場合は、対象者に付与された新株引受権は直ちに失効し、その後新株引受権を行使することができないものとする。



旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月28日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	1,500(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,500(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	125,453(注)3
新株予約権の行使期間	自平成19年6月29日 至平成27年6月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 125,453 資本組入額 62,727
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式数を調整し、調整により生ずる1株未満の株式は切り捨てることといたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整を行うものといたします。

3. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権並びに商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)施行前の旧商法第280条ノ19第1項の規定による新株引受権の行使による場合を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4. 主な行使条件等は下記のとおりであります。

- (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。但し、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを承継できるものとする。
- (3) 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。
- (4) その他の条件は、本株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権の割当に関する契約」に定めるところによる。
- (5) 新株予約権の譲渡については当社取締役会の承認を要するものとする。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	67,014	-	2,685,005	-	2,339,683

## (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
ん。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,014	67,014	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	67,014	-	-
総株主の議決権	-	67,014	-

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	66,300	63,100	58,900
最低(円)	61,100	55,000	56,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,304,733	1,437,042
受取手形及び売掛金	978,200	1,930,211
番組勘定	2,258	2,242
商品	1,665	1,539
その他	659,337	562,202
貸倒引当金	16,093	22,262
流動資産合計	3,930,102	3,910,976
固定資産		
有形固定資産		
構築物(純額)	<sub>2</sub> 8,961,302	<sub>2</sub> 9,194,227
その他(純額)	<sub>2</sub> 3,422,427	<sub>2</sub> 3,001,549
有形固定資産合計	<sub>1</sub> 12,383,729	<sub>1</sub> 12,195,776
無形固定資産	137,169	148,909
投資その他の資産	<sub>3</sub> 456,456	<sub>3</sub> 439,585
固定資産合計	12,977,355	12,784,271
資産合計	16,907,458	16,695,247

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	629,728	707,635
短期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	4,350	186,602
引当金	29,838	59,195
その他	2,357,495	3,267,653
流動負債合計	3,121,414	4,321,088
固定負債		
社債	1,900,000	1,500,000
長期借入金	1,684,450	687,600
引当金	57,211	58,179
その他	1,212,698	918,141
固定負債合計	4,854,360	3,163,921
負債合計	7,975,774	7,485,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,685,005	2,685,005
資本剰余金	2,339,683	2,339,683
利益剰余金	3,905,624	4,184,654
株主資本合計	8,930,312	9,209,342
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,371	896
評価・換算差額等合計	1,371	896
純資産合計	8,931,683	9,210,238
負債純資産合計	16,907,458	16,695,247

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 1 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
売上高	2,490,807	2,111,248
売上原価	1,498,337	1,549,264
売上総利益	992,469	561,984
販売費及び一般管理費	1 711,826	1 743,835
営業利益又は営業損失 ( )	280,643	181,851
営業外収益		
受取利息	61	-
受取配当金	603	560
負担金受入額	-	712
還付加算金	-	1,389
その他	2,468	1,478
営業外収益合計	3,134	4,140
営業外費用		
支払利息	9,756	14,200
社債発行費	-	8,632
その他	1,077	1,690
営業外費用合計	10,834	24,522
経常利益又は経常損失 ( )	272,942	202,233
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	4,215
特別利益合計	-	4,215
特別損失		
前期損益修正損	6,612	-
固定資産除却損	-	511
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12,280
特別損失合計	6,612	12,792
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ( )	266,329	210,809
法人税、住民税及び事業税	108,662	1,335
法人税等調整額	1,418	80,546
法人税等合計	110,081	79,210
少数株主損益調整前四半期純損失 ( )	-	131,599
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	156,248	131,599

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	266,329	210,809
減価償却費	370,140	427,144
賞与引当金の増減額( は減少)	30,546	29,357
受注損失引当金の増減額( は減少)	20,581	-
受取利息及び受取配当金	665	560
支払利息	9,756	14,200
社債発行費	-	8,632
固定資産除却損	-	511
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12,280
売上債権の増減額( は増加)	90,670	950,057
仕入債務の増減額( は減少)	106,314	77,907
未払金の増減額( は減少)	17,038	23,576
未払費用の増減額( は減少)	42,243	35,514
未払消費税等の増減額( は減少)	40,644	2,258
前受金の増減額( は減少)	41,260	58,039
その他	34,152	5,373
小計	579,873	1,156,537
利息及び配当金の受取額	665	560
利息の支払額	7,617	12,342
法人税等の支払額	16,331	172,528
営業活動によるキャッシュ・フロー	556,590	972,227
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	410,887	1,195,681
無形固定資産の取得による支出	1,601	39,754
投資有価証券の取得による支出	30	29
長期前払費用の取得による支出	77	1,193
差入保証金の差入による支出	102	17,344
差入保証金の回収による収入	-	141
投資活動によるキャッシュ・フロー	412,699	1,253,862
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	1,100,000
長期借入金の返済による支出	157,211	149,011
リース債務の返済による支出	397	45,138
社債の発行による収入	-	391,367
配当金の支払額	148,022	147,891
財務活動によるキャッシュ・フロー	305,631	1,149,326
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	161,740	867,691
現金及び現金同等物の期首残高	1,456,993	1,437,042
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,295,253	2,304,733

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業損失、経常損失は、それぞれ753千円増加し、税金等調整前四半期純損失は、13,034千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は33,116千円であります。

## 【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

## 【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。



## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 16,973,503千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 16,555,400千円
2 国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳の累計額は次のとおりであります。 構築物(純額) 1,123,552千円 その他(純額) 25,779	2 国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳の累計額は次のとおりであります。 構築物(純額) 1,123,552千円 その他(純額) 25,779
3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 21,611千円	3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 21,230千円

## (四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び手当 134,631千円 賞与引当金繰入額 27,923 退職給付費用 2,365 貸倒引当金繰入額 3,253	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び手当 133,686千円 賞与引当金繰入額 27,954 退職給付費用 4,546

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の四半期末残高1,295,253千円は、現金及び預金の残高と一致しております。	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の四半期末残高2,304,733千円は、現金及び預金の残高と一致しております。 2 重要な非資金取引の内容 当第1四半期連結累計期間に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ308,492千円であります。

## (株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

- 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 67,014株
- 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	147,430	2,200	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

## (セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	放送サービス事業 (千円)	通信関連事業 (千円)	映画興行事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,990,843	332,331	167,631	2,490,807	-	2,490,807
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	7,966	7,966	7,966	-
計	1,990,843	332,331	175,597	2,498,773	7,966	2,490,807
営業利益	242,210	140,683	8,509	391,404	110,761	280,643

## (注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス

当社グループでは、放送サービス事業、通信サービス事業、ネットワーク事業、及び映画興行事業を行っておりますが、放送サービス事業及び映画興行事業を独立区分し、通信サービス事業とネットワーク事業を合わせて通信関連事業としております。

## 2. 会計処理の方法の変更

当第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「放送サービス事業」で売上高、営業利益がそれぞれ390,835千円、336,596千円増加しております。なお、「通信関連事業」、「映画興行事業」への影響はありません。

## 3. 追加情報

当第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結会計期間において、受注した契約に損失が見込まれることとなったため、当該損失見込額を受注損失引当金として計上しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の営業利益は、「放送サービス事業」で20,581千円減少しております。「通信関連事業」、「映画興行事業」への影響はありません。

## 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、提供するサービス事業毎に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、提供するサービス事業別のセグメントから構成されており、「ネットワーク事業」及び「映画興行事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ネットワーク事業」は、NHK・民放各社番組の再送信、番組供給会社から購入した専門番組、自社制作番組を配信する放送サービス、ケーブルテレビ放送用のインフラを利用したインターネット接続サービス、固定電話サービスを提供しております。

また、これらのサービスを提供するための導入工事や高層建造物等の影響によるテレビ電波受信障害世帯の電波障害改善工事を行っております。

「映画興行事業」は、映画上映の他、映画関連のプロモーション活動を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ネット ワーク 事業	映画興行 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,979,858	131,389	2,111,248	-	2,111,248
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	3,997	3,997	3,997	-
計	1,979,858	135,387	2,115,245	3,997	2,111,248
セグメント損失( )	100,330	7,443	107,774	74,077	181,851

(注)1. セグメント損失の調整額 74,077千円には、セグメント間取引消去 1,287千円、営業費用のうち消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用 72,789千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## (金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

現金及び預金、受取手形及び売掛金、未払法人税等及び長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,304,733	2,304,733	-
(2) 受取手形及び売掛金	978,200	978,200	-
資産計	3,282,934	3,282,934	-
(1) 未払法人税等	4,350	4,350	-
(2) 長期借入金	1,684,450	1,655,908	28,541
負債計	1,688,800	1,660,259	28,541

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 133,280.86円	1株当たり純資産額 137,437.53円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 2,331.58円	1株当たり四半期純損失金額( ) 1,963.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	156,248	131,599
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	156,248	131,599
期中平均株式数(株)	67,014	67,014
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月5日

スターキャット・ケーブルネットワーク株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 隆行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスターキャット・ケーブルネットワーク株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スターキャット・ケーブルネットワーク株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」を適用しているため、この会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、X B R L データ自体は含まれていません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月2日

スターキャット・ケーブルネットワーク株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 隆行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスターキャット・ケーブルネットワーク株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スターキャット・ケーブルネットワーク株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBR Lデータ自体は含まれていません。